

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月19日
【事業年度】	第61期（自平成25年2月21日 至平成26年2月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 大沢 芳行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 大沢 芳行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (百万円)	429,651	440,100	466,405	491,091	501,898
経常利益 (百万円)	38,148	41,048	45,263	47,620	44,016
当期純利益 (百万円)	21,734	23,507	25,213	27,523	26,583
包括利益 (百万円)	-	-	25,354	27,815	27,358
純資産額 (百万円)	186,612	205,084	225,611	248,231	269,368
総資産額 (百万円)	244,343	258,348	277,647	296,730	311,166
1株当たり純資産額 (円)	5,072.85	5,575.87	6,134.55	6,750.58	7,327.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	591.88	639.09	685.55	748.46	723.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	79.4	81.3	83.7	86.6
自己資本利益率 (%)	12.2	12.0	11.7	11.6	10.3
株価収益率 (倍)	13.16	11.86	12.14	12.43	12.49
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	32,988	25,086	33,482	33,457	25,719
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	19,551	9,138	39,508	31,413	17,442
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,592	7,699	7,826	9,198	8,034
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	38,558	65,080	51,211	44,095	44,697
従業員数 (人)	2,079	2,155	2,218	2,283	2,358
(外、平均臨時雇用者数)	(10,206)	(10,536)	(10,884)	(11,400)	(11,718)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (百万円)	406,020	437,001	463,157	487,351	497,317
経常利益 (百万円)	38,044	40,931	45,171	47,588	44,193
当期純利益 (百万円)	22,523	23,473	24,995	27,454	26,737
資本金 (百万円)	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
発行済株式総数 (千株)	36,913	36,913	36,913	36,913	36,913
純資産額 (百万円)	188,308	206,740	227,023	249,643	270,799
総資産額 (百万円)	245,633	259,734	278,889	297,885	312,224
1株当たり純資産額 (円)	5,118.96	5,620.89	6,172.93	6,788.97	7,365.68
1株当たり配当額 (円)	123.00	128.00	136.00	150.00	180.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(58.00)	(61.50)	(64.00)	(68.00)	(80.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	613.38	638.17	679.60	746.57	727.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	79.6	81.4	83.8	86.7
自己資本利益率 (%)	12.6	11.9	11.5	11.5	10.3
株価収益率 (倍)	12.70	11.88	12.24	12.46	12.42
配当性向 (%)	20.05	20.06	20.01	20.09	24.75
従業員数 (人)	2,024	2,094	2,148	2,211	2,265
(外、平均臨時雇用者数)	(9,397)	(10,351)	(10,658)	(11,167)	(11,427)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和28年 5月	埼玉県小川町で呉服販売の個人商店を株式会社に組織変更し、(株)島村呉服店として設立。取扱品目を呉服に加え当時消費が急増していた既製服及び生地と仕立てに拡大。
昭和32年 4月	総合衣料の量販店を志向して、セルフサービスシステムを導入。
昭和36年 5月	2号店として東松山店を開店し、同時に営業の主体をこの東松山店に移しチェーン化理論を取り入れ、商品を集中仕入制とし、また、運営体制を仕入と販売とに分離。
昭和45年 5月	(株)東松山ショッピングセンターを設立し、同センター内に東松山店と本社機能を移設。
昭和47年 9月	(株)島村呉服店より(株)しまむらへと社名を変更。
昭和50年 5月	商品管理を基本に総合的な社内の電算化を自社開発で開始。
昭和50年 8月	物流の合理化を目指しチャーター契約による専用便の運行を開始。
昭和56年 9月	商品管理をデータベース化し、全店舗をオンラインで結び、POSシステム(マニュアルインプット)による7桁での単品管理を開始。
昭和57年 1月	営業地盤を埼玉・群馬県から、関東全域へ広め、併せて業務の増大に対処するため、本社をさいたま市北区宮原町に移設。
昭和59年 6月	群馬県大泉町のしまむら大泉店の出店により、店舗数は50店舗に。
昭和59年 9月	川口市に物流センターを建設し、物と情報の融合と集中をはかり、また、店舗への夜間定時配送等の改革を行い、仕入伝票を廃止し、納品検収業務を大幅に合理化。
昭和61年 9月	店舗業務の標準化と合理化で、店長を除き全て定時社員だけで運営するM社員制度を開始。
昭和62年 2月	POSシステムの精度を一層向上させるためにバーコード値札を導入し、合わせて商品の検収から販売までの全管理をスキニングにより行うバーコードを基本とした管理体系に変更。
昭和63年 5月	栃木県高根沢町のしまむら高根沢店の出店により、店舗数は100店舗に。
昭和63年10月	さいたま市に250店舗体制を前提とした商品センターを建設し、川口物流センターから移転。物と情報を一層集約させた物流システムを完成させる。 福島県へ出店。営業地域を拡大し東北地方への進出を開始。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 3年 8月	東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定。
平成 3年11月	岡山県へ出店。中国・四国地方への進出を開始。
平成 5年 8月	店舗の全国展開を目指し、日本を6地区に分けて物流拠点を作るべく、まず東北エリアの物流拠点として福島市に省力化と高速化を計った福島商品センターを建設し運営を開始。
平成 6年10月	中国・四国エリアの物流拠点として倉敷市に岡山商品センターを建設し運営を開始。
平成 6年11月	山形県尾花沢市のしまむら尾花沢店の出店により、店舗数は300店舗に。
平成 6年12月	中部・近畿エリアの物流拠点として犬山市に犬山商品センターを建設し運営を開始。
平成 8年 4月	ヤングカジュアルを取扱う子会社(株)アベイルを設立。
平成 9年10月	台湾の桃園市に子会社思夢樂股份有限公司を設立。 アベイルの1、2号店を群馬県館林市と埼玉県本庄市に開設。
平成 9年11月	福岡県へ出店。九州地方への進出を開始。
平成 9年12月	熊本県山鹿市のしまむら山鹿店の出店により、店舗数は500店舗に。
平成10年 3月	しまむらグループとして業務拡大と効率運営を追求して新本社ビルを竣工。
平成10年 7月	思夢樂の1号店を平鎮市に開設。
平成11年 1月	大宮商品センターに代わり、桶川市に400店体制を前提とした商品センターを建設し全4センターの高速処理と自動化の徹底した総合物流システムが稼働。
平成12年 6月	九州エリアの物流拠点として北九州市に北九州商品センターを建設し運営を開始。
平成12年 7月	婦人のファッション雑貨を扱う新事業シャンブルの1号店を群馬県伊勢崎市に開設。
平成12年 9月	ベビー・子供用品を扱う新事業バースデイの1号店を茨城県小美玉市に開設。
平成12年10月	北海道、北東北エリアの物流拠点として盛岡市に盛岡商品センターを建設し運営を開始。
平成12年11月	鹿児島県薩摩川内市のしまむら川内店の出店により、店舗数は700店舗に。 さいたま市に西大宮ファッションモールを建設。単独型出店からアベイル・バースデイ・シャンブル等を含めたオープンモール形式の店舗建設を開始。

年月	摘要
平成14年 3月	商品政策の明確化を目的としたストアブランドを立ち上げ、トータルな流通の合理化を目指した直接物流を開始し、発注と納品の精度向上を目指したWeb-EDIを導入するなど、新しい企業構造の構築へ向けた仕組み作りを開始。
平成14年10月	沖縄県名護市のしまむら名護店の出店により、47全都道府県への出店を完了し、熊本県大津町のしまむら大津店の出店により、店舗数は800店舗に。
平成15年 5月	中部・近畿エリアの物流機能増強のため、岐阜県垂井町に関ヶ原商品センターを建設し、運営を開始。
平成15年10月	愛知県名古屋市のしまむらシャンピアポート店の出店により、しまむらグループとして1,000店舗を達成。
平成15年12月	岩手県花巻市のアベイル花巻店の出店により、アベイルとして100店舗を達成。
平成16年10月	埼玉県入間市のパースデイ入間野田店の出店により、しまむらグループとして1,100店舗を達成。
平成17年 7月	佐賀県武雄市のしまむら武雄店の出店により、しまむらグループとして1,200店舗を達成。
平成18年 7月	静岡県伊豆の国市のしまむら大仁店の出店により、しまむらグループとして1,300店舗を達成。
平成18年10月	埼玉県加須市のしまむらピバモール加須店の出店により、ファッションセンターしまむら事業として1,000店舗達成。
平成19年 1月	神奈川県秦野市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に秦野商品センターを建設し、運営を開始。
平成19年 7月	東京都新宿区のしまむら高田馬場店の出店により、しまむらグループとして1,400店舗を達成。
平成19年11月	北海道稚内市のアベイル稚内店の出店により、アベイルとして200店舗を達成。
平成20年 7月	福岡県直方市のしまむら直方店の出店により、しまむらグループとして1,500店舗を達成。
平成20年 9月	茨城県取手市のしまむら取手東店の出店により、ファッションセンターしまむら事業として1,100店舗達成。
平成20年12月	福岡県北九州市のパースデイ小嶺FM店の出店により、パースデイ事業として100店舗を達成。
平成21年 6月	簡易株式交換により、(株)アベイルを完全子会社化。
平成21年 8月	子会社の(株)アベイルと合併。
平成21年11月	愛知県常滑市のしまむら常滑北店の出店により、しまむらグループとして1,600店舗を達成。
平成22年12月	東京都大田区のしまむら蒲田店の出店により、ファッションセンターしまむら事業として1,200店舗を達成。
平成23年 5月	兵庫県神戸市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に神戸商品センターを建設し、運営を開始。
平成23年 6月	大阪府大阪市のしまむらフォレオ大阪ドームシティ店の出店により、しまむらグループとして1,700店舗を達成。
平成23年 7月	中国の上海市に子会社飾夢楽(上海)商貿有限公司を設立。
平成24年 4月	飾夢楽の1号店を上海市に開設。
平成24年12月	埼玉県幸手市のパースデイ幸手店の出店により、しまむらグループとして1,800店舗を達成。

3【事業の内容】

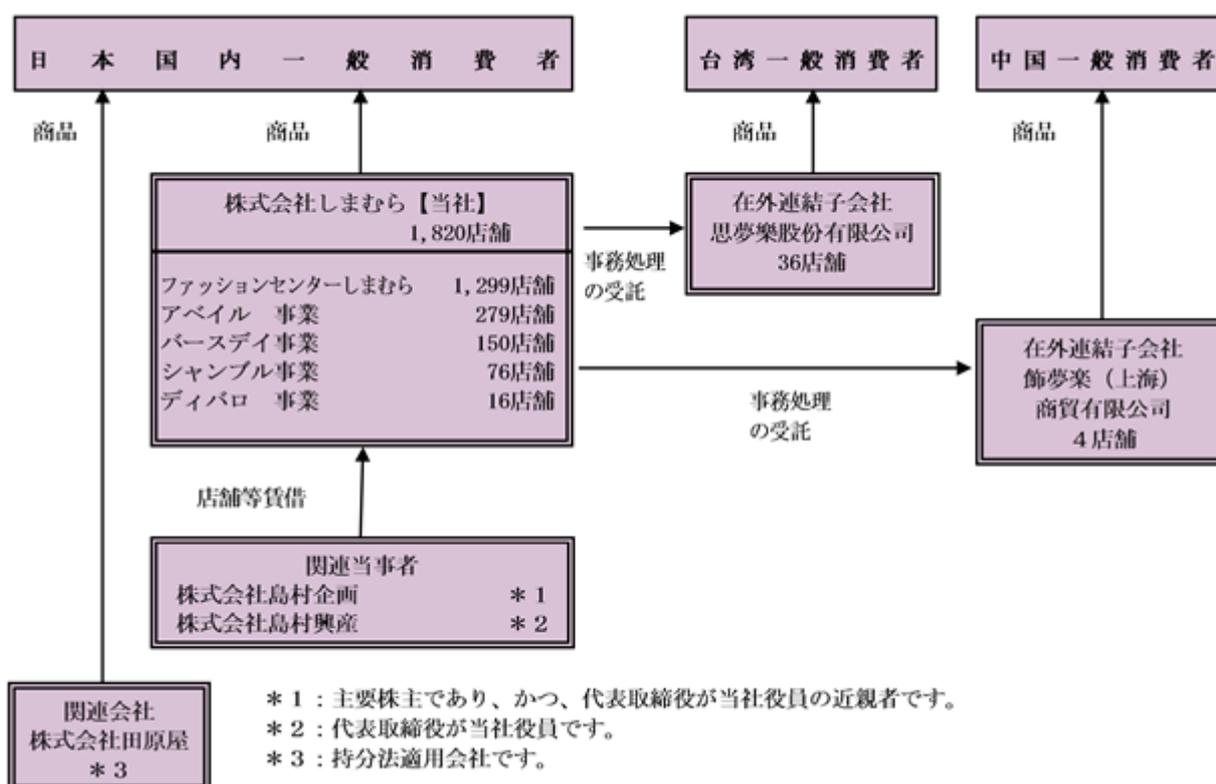
当社の企業集団（当社及び当社子会社、関連会社）は、株式会社しまむら（当社）、および子会社2社、関連会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしております。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20代～50代の女性とし、ファッション衣料と関連品、および実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
 - ・「パースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「サンプル」は女性のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディパロ」は女性のカジュアルシューズ等を扱う事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢楽（上海）商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

2. 企業集団等についての事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助(百万円)	取引の内容	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
(連結子会社) 思夢樂股份有限公司	台湾 桃園市	百万NT\$ 100	衣料品の販売	100.0	6	-	2,416	事務処理の受託	なし
飾夢樂(上海)商貿有限公司	中国 上海市	百万RMB 80	衣料品の販売	100.0	4	-	-	事務処理の受託	なし
(持分法適用 関連会社) 株式会社 田原屋	川崎市 川崎区	百万円 478	衣料品の販売	28.1	-	-	-	なし	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度の従業員数をセグメントごとに示すと次のとおりです。

平成26年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
しまむら	1,647	(8,768)
アベイル	336	(1,550)
パースデイ	180	(708)
サンプル	97	(382)
ディバロ	5	(19)
日本計	2,265	(11,427)
思夢樂	79	(258)
飾夢樂	14	(33)
海外計	93	(291)
合計	2,358	(11,718)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成26年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,265(11,427)	39.4	12.5	5,781

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国の経済は、日銀の大幅な金融緩和により為替は円安が定着し、輸出関連企業の業績は軒並み最高益となるなど景気回復が鮮明となってきております。株式相場の回復もあり百貨店では高額品を中心に販売が好調で、売上は16年ぶりに前年実績を上回り、自動車や家電など耐久消費財では特に12月以降、消費税増税前の駆け込み需要も加わって業績を伸ばしました。また、建設業ではマンションを始めとした住宅建設、東北地方の復興の本格化、インフラ整備を中心とした公共工事の増加などで活況を呈しており、政府によるアベノミクスの効果は広範に渡ってきております。

一方で、型枠職人の不足や鉄鋼などの輸入原材料の高騰から商業施設の建設では工期遅れや建築計画の中止も相次ぎ、また円安による輸入品のコストアップは電気料金や生活必需品の値上げに繋がり日常品の消費には逆風となるなど、景気回復の効果は業種によりまだら模様となってきております。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要は

雇用環境は、11月から有効求人倍率が1を超えると共に完全失業率は3%台へと改善が進み、所定外労働時間も4月から9ヶ月連続で増加するなど、景気回復による雇用環境の改善も鮮明になってきております。また、年初には内閣総理大臣自らが経済界に賃上げを要請するなど、勤労者の所得増への期待が高まり、春闘では各労組のベースアップ要求を企業側が積極的に応える等、周回遅れだった日常品の消費環境にも明るさが見えてきております。

衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、3月早々の気温上昇、6月の空梅雨は好影響であったものの、4月から5月にかけての異常低温、7月から8月の局地的な集中豪雨、10月の厳しい残暑、11月から12月上旬の暖冬、2月の記録的な積雪など、観測史上初となる異常な天候にみまわれ衣料品業界にとっては対応の難しい一年となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは持続的な成長を目指して“商品力と販売力の格上げ”を当連結会計年度の統一テーマとし、店舗のブランド化に磨きをかけるため、商品力と販売力の進化に注力して業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

主生産地の中国での人件費、原材料の高騰と円安によるコスト増への対応が必須の中で、1アイテム当たりの発注増と商談の早期化による生産コストの低減に加え、直接物流の比率を上げることで物流コストを削減するなど、トータルな調達コストの低減を図っております。

当連結会計年度は「価格の維持とプライスレンジの拡大」を基本方針とし、低価格商品の品揃えを維持しながら販売単価を引き上げるべく商品価値の向上に努めてまいりました。同時に標準化された店舗を、立地特性に合わせてヤング型・ミセス型・標準型に分類し、その特性に応じた品揃えを増やすことで販売力の底上げを図る一方で、寝具・インテリア売場と靴・服飾雑貨売場においては陳列器具の高さを変更して売場の陳列量を増やすなど、既存店の売上増に努めております。

既存店の活性化策として店舗の改装にも積極的に取り組み、照明のLED化、空調設備及び内装の一新、トイレの増設など、お客様の買物環境を改善して店舗のブランド化を進めると同時に、電気使用量を低減した省エネ対応型店舗により高騰する光熱費の節減にも取り組んでおります。

当連結会計年度は26店舗を開設し、1店舗を閉店しました。この内17店舗が東京・神奈川・大阪・愛知・福岡などの都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに既存1店舗の建替えと17店舗で大規模な改装、49店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、しまむら事業の店舗数は1,299店舗となり、売上高は前年同期比1.8%増の4,070億29百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、商品完成度の格上げを命題としてプライベートブランド化を進めました。着易さ・綺麗さの追求を目的に商品パターンの改良を行うと共に、付属品の使い方等ディテールの改良を進め、売上1点当たりの単価の維持上昇に努めました。売場においては、買上点数を増やすため商品テーマごとの着こなし提案を改善しましたが、主たる顧客であるティーンズ・ヤング層に目立った流行のトレンドが無く、市場の流れはベーシックなものに移行したこともあり苦しい展開となりました。当連結会計年度は9店舗の開設と1店舗の閉店を行いました。さらに、1店舗の大規模改装と1店舗の簡易改装を実施した結果、店舗数は279店舗となり、売上高は前年同期比1.7%減の528億31百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、トドラ部門で品揃えした北欧風のナチュラルテイストのアウト商品により客層が広がり、服飾等関連部門を含めたジュニアサイズ的大幅な拡大が客数増となり、また寝具等の実用部門で取り扱うオリジナル商品も売上と売上総利益の改善に寄与し、事業を拡大成長させることができました。当連結会計年度は11店舗を開設した結果、店舗数は150店舗となり、売上高は前年同期比13.5%増の267億72百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、在庫効率が悪化していたファンシー雑貨などの値下げ処分により在庫効率を改善し、タオルやキッチン用品で素材、製造過程にこだわった国産商品の取扱いを始め、売場鮮度の改善を図りました。また、第1四半期から比率を増やした衣料品アウトターでは、素材・生地を厳選して品質を上げるとともに、販促手法ではチラシ回数を減らし、雑誌掲載を増やして認知度の向上を図りました。当連結会計年度は2店舗の開設と1店舗の閉店を行い、また、1店舗で大規模改装を行った結果、店舗数は76店舗となり、売上高は前年同期比2.5%増の98億96百万円となりました。

7) ディバロ事業

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱うディバロ事業は、紳士靴・子供靴まで品揃えを広げファミリー靴専門店へと変更した結果、紳士靴の売上構成が10%を超えてきており、一方で婦人靴では履き心地にこだわった商品の拡充が単価上昇に繋がるなど、業績を拡大することができました。当連結会計年度は2店舗を開設し、1店舗で大規模改装を行った結果、店舗数は16店舗となり、売上高は前年同期比29.4%増の7億86百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高4,973億17百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益421億50百万円（同7.4%減）、経常利益441億93百万円（同7.1%減）、当期純利益は267億37百万円（同2.6%減）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂は、“認知度の向上”を目指しトレンド商品の品揃えを拡大するとともに店舗の分類別に販促手法を多様化し、店舗の外観・内装を日本の最新スタイルへと変更して、店舗のブランド化を進め業績の向上に繋がりました。当連結会計年度は1店舗の開設と3店舗の大規模改装を実施した結果、店舗数は36店舗となり、売上高は前年同期比6.9%増（NT\$ベース）の12億61百万NT\$（42億63百万円）となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、大型のショッピングセンター内での営業を基本とし、中国生産の日本向け商品を、現地の商品センターを介して流通させる仕組みを構築し、本格的なチェーン展開を目指しております。当連結会計年度は2店舗を開設した結果、店舗数は4店舗となり、売上高は17百万RMB（3億17百万円）となりました。

11) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,018億98百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益418億68百万円（同8.1%減）、経常利益440億16百万円（同7.6%減）、当期純利益は265億83百万円（同3.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加し446億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、257億19百万円（前年同期比77億38百万円の減少）となりました。

これは、法人税等の支払額199億24百万円等に対し、税金等調整前当期純利益437億68百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、174億42百万円（前年同期比139億70百万円の減少）となりました。

これは、有価証券の償還による収入1,220億8百万円等に対し、有価証券の取得による支出1,330億円、有形固定資産の取得による支出92億99百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、80億34百万円（前年同期比11億64百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払額59億57百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
婦人衣料	88,199	100.5
肌着	68,840	101.4
寝装品	31,312	104.5
紳士衣料	22,976	105.7
ベビー・子供服	21,322	101.0
洋品小物	18,546	103.7
インテリア	16,253	108.1
靴	12,716	105.2
しまむら	280,168	102.4
レディスウエア	12,424	102.0
メンズウエア	8,823	98.7
シューズ・服飾・雑貨	7,332	98.5
アンダーウエア・ソックス	3,730	97.3
キッズウエア	692	92.3
アベイル	33,004	99.6
パースデイ	18,880	116.2
シャンブル	5,762	99.2
ディバロ	624	145.1
日本計	338,441	102.8
思夢樂	2,727	111.7
飾夢楽	240	-
海外計	2,968	121.5
合計	341,409	103.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上の状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
婦人衣料	125,726	99.8
肌着	106,291	101.6
寝装品	45,175	104.4
紳士衣料	32,312	104.4
ベビー・子供服	28,773	98.1
洋品小物	26,498	103.8
インテリア	23,494	106.0
靴	18,756	104.8
しまむら	407,029	101.8
レディスウェア	19,936	101.2
メンズウェア	13,728	95.3
シューズ・服飾・雑貨	12,244	98.6
アンダーウェア・ソックス	5,887	97.0
キッズウェア	1,033	90.8
アベイル	52,831	98.3
バースデイ	26,772	113.5
シャンブル	9,896	102.5
ディバロ	786	129.4
日本計	497,317	102.0
思夢樂	4,263	114.0
飾夢楽	317	-
海外計	4,581	122.5
合計	501,898	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)都道府県別売上状況

当連結会計年度の都道府県別の売上実績を示すと次のとおりです。

都道府県名	当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）			
	売上高（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）	期末店舗数（店）
北海道	25,557	104.3	5.1	103
青森県	8,938	101.6	1.8	35
岩手県	7,710	100.1	1.5	28
宮城県	13,521	99.2	2.7	56
秋田県	6,515	101.2	1.3	26
山形県	7,241	100.2	1.4	27
福島県	14,323	96.0	2.9	53
茨城県	19,082	98.5	3.8	81
栃木県	14,115	101.8	2.8	57
群馬県	13,347	99.5	2.7	58
埼玉県	39,062	101.1	7.8	143
千葉県	26,904	101.7	5.4	106
東京都	20,009	110.7	4.0	61
神奈川県	20,774	105.6	4.1	63
新潟県	12,772	100.3	2.5	54
富山県	6,037	101.7	1.2	27
石川県	5,034	101.4	1.0	22
福井県	3,930	100.9	0.8	16
山梨県	5,586	98.2	1.1	22
長野県	14,169	100.5	2.8	56
岐阜県	7,349	101.5	1.5	27
静岡県	17,131	101.5	3.4	51
愛知県	23,429	103.1	4.7	69
三重県	7,545	101.3	1.5	29
滋賀県	6,227	108.4	1.2	25
京都府	5,777	100.0	1.2	16
大阪府	18,041	109.5	3.6	52
兵庫県	13,834	102.1	2.8	45
奈良県	5,877	98.3	1.2	24
和歌山県	4,445	102.5	0.9	15
鳥取県	3,892	101.0	0.8	13
島根県	2,693	99.4	0.5	11
岡山県	8,251	100.3	1.6	28
広島県	8,783	97.7	1.7	31
山口県	6,280	105.5	1.3	25
徳島県	3,109	98.7	0.6	12
香川県	4,227	100.3	0.8	19
愛媛県	5,993	100.7	1.2	24
高知県	3,544	99.3	0.7	12
福岡県	17,489	103.9	3.5	64
佐賀県	3,627	99.8	0.7	13
長崎県	5,502	100.8	1.1	17
熊本県	7,452	102.3	1.5	25
大分県	5,531	101.2	1.1	20
宮崎県	5,709	102.1	1.1	20
鹿児島県	6,944	102.8	1.4	25
沖縄県	3,988	112.4	0.8	14
日本計	497,317	102.0	99.1	1,820
思夢樂（台湾）	4,263	114.0	0.8	36
飾夢楽（中国）	317	-	0.1	4
海外計	4,581	122.5	0.9	40
合計	501,898	102.2	100.0	1,860

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)単位当たりの売上状況

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高(百万円)	491,091	501,898
従業員数(平均)(人)	13,701.4	14,094.1
1人当たり期間売上高(千円)	35,842	35,610
売場面積(平均)(㎡)	1,801,870	1,862,050
1㎡当たり期間売上高(千円)	272	269

- (注) 1. 売場面積(平均)は営業店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
2. 従業員数(平均)は定時社員(パートタイマー)を正社員換算して算出しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の今後の経済状況は、消費増税前の駆け込み需要とその反動減などの変動要因はあるものの、製造業の業績回復に始まって、幅広い国内消費の活発化へと続くものと想定され、いよいよ本格的な景気回復軌道に乗るものと思われま。金融の異次元緩和からスタートした円安・株高等のアベノミクス効果は今後も継続し、大多数の企業の業績回復による久しぶりの賃金ベースアップは、勤労世帯にとって所得増以上に将来への期待感を増幅させ、消費の好循環は大衆一般にまで広がるものと予想されます。一方で、中国経済の減速、ウクライナを取り巻く欧米とロシアの情勢、円安や生産地での人件費上昇による輸入品価格の上昇などの問題も懸念材料として残っており、安易に油断できない状況も続いております。

昨年から続く、円安による輸入製品の価格上昇と、4月からの消費増税により、小売価格は幅広く上昇するものと予想されます。また、消費を取り巻く環境はグローバルSPAの積極出店や、eコマースの台頭により、競争は激化していくものと思われま。

このような状況下で、当社グループはプライベートブランドを中心に、「高感度」「高品質」「低価格」を積極的にアピールし、他社との差別化を進めてまいります。

平成26年度のグループ統一テーマを“価値と価格のアピール”とし、店内販促物からチラシに至るまで価値と価格のアピールを徹底することに注力し、引き続き流通構造の変革に取り組み、業務の単純化・標準化を進め、ローコスト運営を徹底し業績の向上に努めてまいります。

1) 主力のしまむら事業

商品の調達力とその完成度を上げ、また業務の一層のスピード化を目指して、商品部の組織を大きく商品調達（仕入れ）部門と、売場・在庫管理部門に分けました。

広告宣伝効果を最大とするため、各業態に配置していた広告宣伝部、販売企画部を業態横断の部署とし、各々一つの部に統合・再編しました。これに専任担当役員を配置することで会社全体の販売戦略を打出し、業態を横断して最適な広告宣伝の実現と販促費の構造を見直し、業績向上を図ります。

長期的な課題として力を入れているプライベートブランドは、高感度の「Sorridere（ソリデル）」、高品質の「CLOSSHI（クロッシー）」、低価格の「FREUDE（フロイデ）」の3ブランドに集約し、価値と価格を分かりやすくアピールし業績向上を図ります。

平成26年度も都市部への出店を基本に25店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、引き続き積極的な業容の拡大を目指して、年度末には1,323店舗を展開する予定です。

2) アベイル事業

幅広い客層が着こなせる商品群の構築を進めるとともに、PB商品の開発力を向上させ、アイテム数を絞ることで1単品当たりの投入数を増やし、コア商品として売場で価値と価格をアピールし業績向上を図ります。

平成26年度は出店地域の拡大を目指して地方主要都市への積極的な出店を進め、15店舗の開設と2店舗を他事業へ変更することを予定し、年度末には292店舗とする予定です。

3) パースデイ事業

アウターを中心にデザイン・素材・品質にこだわったオリジナル商品の拡大により差別化を図り、セールスポイントをアピールすることで業績向上に繋がります。平成26年度も引き続き業容の拡大を目指し、積極的な出店を進めて20店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末には169店舗とする予定です。

4) シャンブル事業

新疆綿・オーガニックコットン・リトアニアリネンなど、グレードの高い天然素材を使ったアウターやパジャマ・タオルを品揃えに加え、ナチュラルテイストにこだわった店舗をアピールし、業績向上を図ります。平成26年度は7店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末には82店舗とする予定です。

5) ディバロ事業

婦人靴が強い靴専門店として、婦人靴、紳士靴、子供靴の最適バランスを追求し、多店舗化に向けたモデル構築を進めます。平成26年度は3店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末には18店舗とする予定です。

6) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂は、商品グレードを引き上げ商品構成力に磨きをかけるとともに“認知度の向上”のため、引き続き販促手法の多様化に取り組み、宣伝効果の最大化による業績の向上を図ります。平成26年度は3店舗を開設し、年度末では39店舗とする予定です。

7) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、中国で通用するグローバル商品と、独自性のある商品の品揃えの適正化を図り、本格的なチェーン展開を目指して仕組みの構築に努めてまいります。平成26年度は6店舗を開設し、年度末では10店舗とする予定です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成26年2月20日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは売上高の100%が一般消費者向けとなっており、経済情勢等に左右される需要の減少等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象による季節商品の需要の著しい低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の地域への生産の依存について

当社グループの取扱商品は、輸入比率が高く特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産が困難となった場合には、他地域へのスムーズな生産の振替を行えない限り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

店舗の出店及び増床に際しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）が施行されています。当社が、今後出店ならびに増床を予定している売場面積1,000㎡を超える店舗につきましても、「大店立地法」による規制を受けることとなります。

申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定され、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害、事故等について

当社グループの店舗・商品センター・本社の周辺地域において地震や台風等の自然災害や事故等が発生し、店舗等やインフラの物理的な損害により営業活動を中断せざるを得ない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成26年2月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比較して134億31百万円増加して1,587億99百万円となりました。これは、主として、有価証券の増加189億91百万円、商品の増加17億28百万円、現金及び預金の減少73億97百万円によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比較して10億4百万円増加して1,523億67百万円となりました。これは、主として、土地の増加26億20百万円、差入保証金の減少18億86百万円によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比較して51億50百万円減少して334億74百万円となりました。これは、主として、未払法人税等の減少27億73百万円、買掛金の減少17億26百万円、流動負債のその他の減少4億86百万円によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比較して15億50百万円減少して83億23百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少18億円、役員退職慰労引当金の増加1億9百万円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ211億36百万円増加し、2,693億68百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加204億48百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億78百万円によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

（4）経営成績の分析

経営成績の分析については、「1. 業績等の概要 (1)業績」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新設店舗として自社物件（建物等を自社保有）14店舗、賃借物件（土地・建物等を賃借）39店舗の合計53店舗を開設するとともに、1店舗の建替えと移転を実施しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、建物44億76百万円、構築物5億17百万円、機械装置及び運搬具17百万円、工具、器具及び備品2億20百万円、土地27億6百万円、差入保証金19億18百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

平成26年2月20日現在における事業部門別の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

事業部門	セグメントの名称	面積（㎡）		帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	店舗数（店）
		土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
しまむら 1	日本	(3,383,822.4) 3,879,578.0	32,380	44,509	2,792	2,247	28,456	110,387	12,352	1,299
アベイル 1	日本	(690,527.9) 716,095.3	1,937	9,015	522	135	2,668	14,279	2,099	279
パースデイ 1	日本	(325,196.4) 355,987.3	1,704	5,128	345	30	2,359	9,567	998	150
シャンブル 1	日本	(173,148.9) 207,587.0	1,128	2,824	179	23	1,568	5,725	532	76
ディバロ 1	日本	(2,856.3) 2,856.3	-	145	4	1	39	191	22	16
思夢樂 2	海外	(90,767.4) 90,767.4	-	1,430	32	45	105	1,614	331	36
飾夢樂 2	海外	(160.2) 160.2	-	108	-	14	58	182	44	4

- (注) 1. 1は提出会社、2は在外子会社です。
2. 面積のうち（ ）内の数字は賃借部分を、内書きしております。
3. 従業員数は期末人員です。
4. 従業員数には定時社員（パートタイマー）を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。
5. 帳簿価額は各社財務諸表の数字を用いております。
6. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(1) 提出会社

事業所	面積（㎡）		帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	店舗数（店）
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
北海道	(265,090.5) 291,177.2	969	3,113	194	28	3,007	7,312	851	103
青森県	(66,236.2) 96,276.1	1,284	1,264	60	4	608	3,221	288	35
岩手県	(73,497.7) 77,091.5	576	1,077	65	4	449	2,173	251	28
宮城県	(104,086.1) 159,134.7	3,243	1,905	106	13	1,231	6,500	471	56
秋田県	(59,160.8) 80,331.1	599	895	45	3	410	1,953	212	26
山形県	(87,337.9) 92,297.4	419	836	28	5	766	2,055	234	27
福島県	(134,806.3) 165,981.2	1,725	1,777	101	9	844	4,457	437	53
北海道・東北地区計	(790,215.5) 962,289.2	8,817	10,868	603	68	7,317	27,675	2,744	328

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
茨城県	(241,250.8) 256,958.9	756	2,452	183	17	1,501	4,911	656	81
栃木県	(173,334.1) 181,337.2	614	1,410	83	15	1,086	3,209	461	57
群馬県	(140,642.1) 153,310.7	454	1,346	73	15	1,492	3,381	458	58
埼玉県	(352,608.7) 368,439.7	1,891	3,670	252	34	3,476	9,326	1,260	143
千葉県	(243,491.3) 280,350.7	3,208	3,486	225	27	1,857	8,805	863	106
東京都	(72,642.6) 78,464.8	636	1,512	101	14	1,369	3,633	548	61
神奈川県	(107,113.0) 114,198.8	704	2,110	152	21	1,141	4,130	569	63
関東地区計	(1,331,082.6) 1,433,060.8	8,266	15,989	1,071	147	11,925	37,400	4,815	569
新潟県	(153,356.3) 161,364.6	476	2,078	134	12	1,126	3,828	457	54
富山県	(75,389.6) 85,964.8	482	614	48	4	744	1,894	216	27
石川県	(56,221.5) 56,221.5	-	604	37	2	427	1,072	173	22
福井県	(48,285.1) 48,285.1	165	597	41	3	285	1,092	135	16
山梨県	(79,959.1) 81,365.9	63	674	43	5	546	1,333	180	22
長野県	(154,392.1) 163,264.8	434	1,702	100	9	914	3,162	441	56
岐阜県	(76,252.7) 83,787.1	432	899	54	4	428	1,819	229	27
静岡県	(145,242.6) 153,581.0	851	1,731	131	9	1,183	3,907	484	51
愛知県	(168,788.7) 168,788.7	-	1,870	141	18	1,556	3,586	619	69
三重県	(83,867.6) 87,134.3	237	631	50	6	780	1,706	229	29
中部地区計	(1,041,755.3) 1,089,757.8	3,144	11,405	785	75	7,992	23,402	3,163	373
滋賀県	(56,575.1) 75,965.6	869	1,041	65	8	395	2,381	207	25
京都府	(33,095.2) 33,095.2	-	502	29	6	345	884	146	16
大阪府	(49,311.4) 55,143.3	747	1,785	103	31	777	3,445	504	52
兵庫県	(94,204.8) 98,366.8	397	1,318	84	13	629	2,444	389	45
奈良県	(71,905.7) 71,905.7	-	1,105	75	6	281	1,468	196	24
和歌山県	(43,059.4) 49,848.6	410	830	67	1	33	1,343	124	15
近畿地区計	(348,151.6) 384,325.2	2,425	6,584	427	67	2,463	11,967	1,566	177

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
鳥取県	(50,589.0) 50,589.0	-	518	30	2	110	661	114	13
島根県	(35,078.1) 35,078.1	-	481	35	1	175	695	85	11
岡山県	(81,853.4) 89,768.4	341	1,040	53	5	338	1,778	230	28
広島県	(83,861.7) 85,792.2	203	787	47	4	714	1,758	262	31
山口県	(64,055.6) 70,732.8	301	793	45	4	463	1,609	202	25
中国地区計	(315,437.8) 331,960.5	846	3,620	212	18	1,803	6,502	893	108
徳島県	(28,901.9) 28,901.9	-	517	18	1	85	624	101	12
香川県	(60,279.2) 60,347.2	1	582	32	2	249	867	150	19
愛媛県	(58,194.8) 58,194.8	-	565	32	3	443	1,045	205	24
高知県	(32,087.0) 32,087.0	-	343	16	0	207	568	107	12
四国地区計	(179,462.9) 179,530.9	1	2,009	100	8	985	3,106	563	67
福岡県	(172,686.0) 183,123.5	173	2,104	133	20	1,442	3,873	529	64
佐賀県	(43,592.5) 46,898.3	144	563	36	1	181	928	104	13
長崎県	(43,820.2) 43,820.2	-	676	56	3	296	1,032	154	17
熊本県	(68,513.0) 72,347.5	150	809	55	3	461	1,481	208	25
大分県	(56,737.5) 56,737.5	-	742	28	6	215	991	170	20
宮崎県	(63,177.0) 63,177.0	-	423	34	3	477	938	160	20
鹿児島県	(53,952.7) 68,354.5	138	999	60	4	420	1,623	227	25
沖縄県	(40,902.8) 40,902.8	-	381	36	4	513	935	118	14
九州地区計	(543,381.7) 575,361.3	607	6,700	441	47	4,007	11,804	1,670	198
店舗計	(4,549,487.4) 4,956,285.7	24,108	57,178	3,642	434	36,496	121,859	15,414	1,820

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計		
本社及びその他	(-)								
本社	(-)	2,240	719	3	40	1,460	1,543	395	-
(さいたま市北区)	2,332.6								
店装センター	(806.0)	-	27	-	-	-	27	-	-
(さいたま市北区)	806.0								
本社駐車場	(-)	677	44	-	-	-	722	-	-
(さいたま市北区)	1,624.0								
福島商品センター	(6,463.7)	25	0	0	16	11	54	12	-
(福島県福島市)	6,944.7								
岡山商品センター	(-)	803	72	3	18	-	898	15	-
(岡山県倉敷市)	8,102.1								
犬山商品センター	(11,263.7)	2	105	4	42	44	200	19	-
(愛知県犬山市)	11,358.2								
桶川商品センター	(-)	1,715	790	13	139	-	2,658	21	-
(埼玉県桶川市)	14,867.3								
北九州商品センター	(-)	566	136	2	29	0	735	17	-
(北九州市門司区)	9,503.9								
盛岡商品センター	(7,531.1)	-	53	4	34	0	92	9	-
(岩手県西根町)	7,531.1								
関ヶ原商品センター	(-)	358	253	6	74	0	693	24	-
(岐阜県垂井町)	11,863.0								
秦野商品センター	(-)	1,607	1,242	111	926	0	3,888	36	-
(神奈川県秦野市)	31,226.0								
神戸商品センター	(-)	1,864	668	42	677	0	3,253	41	-
(神戸市西区)	27,615.7								
近日開設予定	(-)	2,540	-	-	-	-	2,540	-	-
	60,735.0								
その他	(-)	638	329	9	3	-	981	-	-
	11,308.6								
本社及びその他 計	(26,064.5) 205,818.2	13,042	4,446	202	2,004	1,404	18,291	589	-
総合計	(4,575,551.9) 5,162,103.9	37,150	61,624	3,844	2,438	35,092	140,151	16,003	1,820

(2) 在外子会社

	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業 事業所 員数 (人)	店舗数 (店)
		土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金		
営業店									
台湾	(85,308.0) 85,308.0	-	1,342	29	13	105	1,490	275	36
中国	(-) -	-	108	-	11	55	175	34	4
本社及び商品センター									
思夢楽本社 (桃園県桃園市)	(-) -	-	13	1	12	0	27	37	-
竹南商品センター (苗栗県永貞路)	(5,459.4) 5,459.4	-	75	1	19	-	96	19	-
飾夢楽本社 (上海市長寧区)	(-) -	-	-	-	1	3	5	9	-
宝山商品センター (上海市宝山区)	(160.2) 160.2	-	-	-	1	-	1	1	-
総合計	(90,927.6) 90,927.6	-	1,539	32	60	164	1,796	375	40

- (注) 1. 面積のうち()内の数字は賃借部分を、内書きしております。また、(2)在外子会社の本社及びビルのテナント店となっている店舗については、土地の面積を表示しておりません。
2. 従業員数は期末人員です。
3. 従業員数には定時社員(パートタイマー)を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。
4. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
5. (1)提出会社の本社の差入保証金には、転貸建物に係るもの及び時価評価による影響額が含まれております。
6. 土地及び店舗等の一部を賃借しており、年間賃借料(オペレーティング・リース含む)は、265億18百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成26年2月20日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

なお、自社物件は建物・構築物等を自社保有する物件を示し、賃借物件は土地及び建物等のすべてまたは大部分を賃借する物件を示しています。

(1)重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	自社賃借	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月		売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ファッションモール 佐倉	千葉県佐倉市	国内	自社	232	3	自己資金	平成26.2	平成26.6	3,049
ファッションモール 岩出	和歌山県岩出市	国内	自社	220	-	自己資金	平成26.2	平成26.9	2,046
ファッションモール 時津	長崎県時津町	国内	自社	577	-	自己資金	平成26.4	平成26.9	4,531
東松山商品センター 建物等	埼玉県東松山市	国内	自社	4,127	980	自己資金	平成25.9	平成26.12	-

(2)重要な改修

しまむら事業において、平成26年度中に118店舗を予定しております。

投資予定総額は39億16百万円となっており、資金調達方法は自己資金で行う予定であります。

なお、投資予定額に対し平成26年2月20日現在、既支払額は3百万円です。

(3)重要な設備の除却等

平成26年2月20日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月21日 (注)	345,963	36,913,299	-	17,086	1,828	18,637

(注) 当社が株式会社アペイルとの間で実施した株式交換による増加であります。(交換比率 1:0.1)

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	29	291	384	76	12,464	13,301	-
所有株式数(単元)	-	80,944	1,437	121,898	102,628	24	60,843	367,774	135,899
所有株式数の割合(%)	-	22.01	0.39	33.14	27.91	0.01	16.54	100	-

(注) 自己株式148,320株は「個人その他」に1,483単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,761	15.61
株式会社島村興産	埼玉県東松山市大字松山2466番地	3,370	9.13
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市大字松山2466番地	2,370	6.42
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,501	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,460	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,017	2.76
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	681	1.85
島村 裕之	埼玉県東松山市	501	1.36
島村 禎宏	埼玉県さいたま市北区	491	1.33
計	-	18,920	51.26

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,501千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,460千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,017千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 153,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,624,100	366,241	-
単元未満株式	普通株式 135,899	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,241	-

【自己株式等】

平成26年 2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	148,300	-	148,300	0.40
株式会社田原屋	神奈川県川崎市川崎区砂子2丁目3番地2	5,000	-	5,000	0.01
計	-	153,300	-	153,300	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,866	76
当期間における取得自己株式	470	4

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	148,320	-	148,790	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成26年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当性向につきましては株主の期待に充分お応えしたいと存じますが、中期的に厳しい経済情勢の中で十分な内部留保を確保し、経営基盤の整備と新規出店を加速させながら、なお新しい事業の研究開発などを進めるために当面は配当性向25%を目安に配当を行いたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましてはこの政策を前提に、平成25年9月30日開催の取締役会で決議し実施した中間配当金1株当たり80円に加え、期末配当金は1株当たり100円といたしました。これにより通期での1株当たりの配当金は180円となり配当性向は24.75%となりました。

当社は今後も安定的な配当を継続できるように努力し、株主への利益還元を図ってまいり所存でございます。

なお、当事業年度の内部留保資金につきましては、財務体質の強化と新規出店に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努める所存でございます。当社は、取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年9月30日 取締役会決議	2,941	80.00
平成26年5月16日 定時株主総会決議	3,676	100.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	9,200	9,630	9,000	9,580	12,880
最低(円)	4,600	7,230	5,680	8,000	8,440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月
最高(円)	10,290	11,030	11,180	10,550	10,040	9,420
最低(円)	9,710	9,850	10,370	9,630	9,010	8,440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	福真 昭彦	昭和22年6月1日生	昭和51年6月 ㈱しまむら入社 昭和60年1月 当社開発部長 昭和61年5月 当社取締役 平成2年4月 当社常務取締役 平成9年5月 当社専務取締役 平成9年10月 思夢樂股份有限公司董事長 平成18年5月 思夢樂股份有限公司監察人 (現任) 平成21年3月 当社東日本開発・店舗建設部 統括 平成23年5月 当社取締役会長(現任) 平成23年6月 飾夢楽(上海)商貿有限公司 董事(現任)	(注)2	120
代表取締役 社長	-	野中 正人	昭和35年7月22日生	昭和59年3月 ㈱しまむら入社 平成10年2月 当社商品4部長 平成11年2月 当社経理部長 平成15年5月 当社取締役 人事部・総務部・経理部統括 平成17年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年5月 思夢樂股份有限公司董事 (現任) 平成23年6月 飾夢楽(上海)商貿有限公司 董事(現任)	(注)2	3
専務取締役	店舗運営部 担当	島村 治伸	昭和28年7月28日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 昭和62年8月 当社商品部長 昭和63年5月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年4月 ㈱アベイル代表取締役社長 平成21年5月 当社専務取締役(現任) 平成21年9月 当社アベイル事業部担当 平成26年2月 当社店舗運営部担当(現任)	(注)2	54
常務取締役	パースデイ 商品部担当	中村 高久	昭和26年12月27日生	昭和48年9月 ㈱しまむら入社 昭和60年1月 当社店舗運営部長 昭和61年5月 当社取締役 平成6年5月 当社常務取締役(現任) 平成11年2月 思夢樂股份有限公司董事長 平成17年5月 思夢樂股份有限公司董事 (現任) 平成15年5月 当社店舗運営部・店装部統括 平成21年3月 当社販売企画部統括 平成24年2月 当社パースデイ・サンプル商 品部・パースデイ・サンプル 販売企画部統括 平成25年5月 当社パースデイ商品部・販売企 画部統括 平成26年2月 当社パースデイ商品部担当 (現任)	(注)2	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	しまむら商品部・売場管理部統括	昆野 一夫	昭和34年6月14日生	昭和58年3月 ㈱しまむら入社 平成9年2月 当社商品2部長 平成16年9月 思夢樂股份有限公司總經理 平成17年5月 当社取締役 平成17年5月 当社商品部・販促企画部統括 平成20年5月 当社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社商品部・広告宣伝部・ ディバロ商品部統括 平成24年2月 当社店舗運営部・店装部統括 平成26年2月 当社しまむら商品部・売場管理部統括(現任)	(注)2	2
常務取締役	アベイル商品部担当	佐藤 政明	昭和34年4月2日生	昭和57年3月 ㈱しまむら入社 平成5年2月 当社経理部長 平成16年2月 当社企画室長 平成17年5月 当社取締役 人事部・総務部・経理部 陸上競技部統括 平成21年3月 当社パースデイ・サンプル商品部・パースデイ・サンプル 販売企画部統括 平成23年5月 当社常務取締役(現任) 平成24年2月 当社商品部・広告宣伝部・ ディバロ商品部統括 平成25年5月 当社商品部・広告宣伝部統括 平成26年2月 当社アベイル商品部担当 (現任)	(注)2	4
常務取締役	開発部・店舗建設部統括	北島 常好	昭和34年1月14日生	昭和58年3月 ㈱しまむら入社 平成8年2月 当社商品1部長 平成21年3月 当社西日本開発本部長 平成21年5月 当社取締役 西日本開発担当 平成23年5月 当社東日本開発・店舗建設部 統括 平成24年5月 思夢樂股份有限公司董事長 (現任) 平成25年5月 当社常務取締役(現任) 開発部・店舗建設部統括 (現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部・ 人事部・ 経理部・ 店舗管理部・ 陸上競技部 統括	栗原 正明	昭和30年12月27日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 昭和63年8月 当社経理部長 平成6年2月 当社総務部長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成9年5月 当社店舗運営部・店装部統括 平成16年9月 当社貿易部・物流部・商品管理 部・店舗管理部統括 平成21年3月 思夢樂股份有限公司董事長 平成22年5月 当社人事部・総務部・経理部・ 陸上競技部統括 思夢樂股份有限公司董事 (現任) 平成26年2月 当社総務部・人事部・経理部・ 店舗管理部・陸上競技部統括 (現任)	(注)2	15
取締役	サンプル・ ディバロ商品 部統括	山田 康治	昭和32年2月12日生	昭和55年3月 ㈱しまむら入社 平成4年1月 当社商品2部長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成11年2月 当社人事部・総務部・経理部 統括 平成15年5月 当社パースデイ・サンプル・ 新事業部門統括 平成17年5月 思夢樂股份有限公司董事長 平成21年3月 当社人事部・総務部・経理部・ 陸上競技部統括 平成22年5月 当社貿易部・物流部・商品管理 部・店舗管理部統括 平成23年5月 当社西日本開発担当 平成25年5月 当社サンプル商品部・販売企 画部・ディバロ商品部統括 平成26年2月 当社サンプル・ディバロ商品 部統括(現任)	(注)2	10
取締役	-	近藤 英行	昭和29年1月12日生	昭和53年4月 ㈱しまむら入社 平成6年2月 当社開発2部長 平成23年3月 当社海外事業調査室長 平成23年5月 当社取締役(現任) 海外事業調査担当 平成23年6月 飾夢楽(上海)商貿有限公司董 事長(現任)	(注)2	1
取締役	物流部・ システム開発 部・貿易部 統括	鈴木 誠	昭和40年6月22日生	平成元年3月 ㈱しまむら入社 平成16年11月 当社物流部長 平成23年5月 当社取締役(現任) 貿易部・物流部・商品管理部・ 店舗管理部統括 平成26年2月 当社物流部・システム開発部・ 貿易部統括(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	広告宣伝部・ 販売企画部・ 店装部・ 商品管理部 統括	関 信太郎	昭和43年8月26日生	平成6年3月 ㈱しまむら入社 平成14年9月 当社店舗建設部長 平成16年9月 当社経理部長 平成24年9月 飾夢楽(上海)商貿有限公司 業務部長 平成26年3月 当社広告宣伝部・販売企画部・ 店装部・商品管理部担当部長 平成26年5月 当社取締役(現任) 広告宣伝部・販売企画部・店装 部・商品管理部統括(現任)	(注)3	0
常勤監査役	-	吉岡 秀行	昭和30年7月31日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 平成5年8月 当社店舗運営部ブロックマネー ジャー 平成19年5月 ㈱アベイル常勤監査役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任) 平成21年5月 思夢楽股份有限公司監察人 (現任) 平成23年6月 飾夢楽(上海)商貿有限公司 監事(現任)	(注)4	8
監査役	-	田島 義久	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 ㈱教育社入社 昭和56年4月 司法研修所入所 昭和58年4月 清水法律事務所入所 昭和62年10月 田島法律事務所開設 平成元年5月 当社監査役(現任) 平成24年4月 埼玉県弁護士会会長	(注)4	1
監査役	-	島村 裕之	昭和28年4月12日生	昭和54年3月 ㈱しまむら入社 昭和61年9月 当社監査室長 平成2年5月 当社取締役 平成3年11月 ㈱島村興産 代表取締役社長(現任) 平成3年11月 ㈱島村企画代表取締役社長 平成6年2月 当社取締役人事部長 平成13年5月 当社監査役(現任) 平成18年5月 ㈱島村企画取締役(現任)	(注)4	501
監査役	-	早瀬 佳一	昭和25年11月30日生	昭和48年3月 タキヒヨー㈱入社 平成10年3月 同社アパレル第1事業部総合開 発部長 平成17年3月 同社執行役員人材開発部長 平成23年3月 同社顧問(現任) ティー・ティー・シー㈱ 代表取締役(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						852

- (注) 1. 監査役 田島 義久、早瀬 佳一の2名は、社外監査役であります。
2. 平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成26年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。(増員により選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより他の在任取締役の任期の満了する時までであります。)
4. 平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、お取引先、株主に対して、また、従業員に対して公正、公平に対応することが事業の基本的な信用と考えています。事業の展開で関わりのあるどの社会に対しても信用・信頼を一層高めることが事業の継続発展に必要で、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しています。そのうえで、当社が築いてまいりました小売業界における独自の事業モデルを発展・拡大させ、経営の効率性や収益性を一層高める観点から、専門性の高い業務・運営知識を備えたものが取締役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき、重要な職務を担当することが企業価値を高め、全ての利害関係者共同の利益に資するものと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末（平成26年2月20日）現在、取締役は14名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会は取締役12名で構成され、経営的確かかつ迅速な意思決定と透明性の確保を図るため、取締役会を月1回以上の頻度で開催することを基本とし、平成25年度は17回開催しました。

また、経営効率と運営スピードを向上させるため、取締役によるグループ経営会議を月3回以上の頻度で開催することを基本とし、平成25年度は37回開催しました。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、月1回以上の頻度で開催しています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

また、会計監査人と監査役および監査室においても、監査の所見や交換等を行っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査のチェック機能をもつ監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名および社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人および監査室と連携して厳格な監査を実施しており、これにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しております。

内部統制システムの整備の状況等

当社では、取締役および従業員の職務の執行が法令と定款に適合していることを確認するための体制と、しまむらグループの会社としての業務の適性を確保するための体制を以下のとおり整備しております。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役がグループ会社全体の経営理念を基に、全社横断的にコンプライアンス体制を維持し、かつ社会的責任を果たすため社内規定（取締役会規程、監査役会規程、株式取扱規程、役員規程等）を更に整備します。
- ・監査役、監査室による内部統制システムを検証するための体制を構築します。
- ・公益通報者保護規程を基に通報者が不利益を受けないよう、また、その内部通報が適切に処理でき、さらに全社的に再発防止につながるよう、適正な制度の確立と運用をすすめます。
- ・監査役による取締役の業務執行状況の監査と、監査役会での検証を行います。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存と、管理に関する体制

- ・法令と社内規定に基づき議事録および稟議書等の文書を作成し、規程に基づき部署長が適正に保存管理します。
- ・これらの文書は取締役および監査役が常時閲覧できる体制を整備します。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・全社的なリスクの管理規程を整備し、担当部署のリスク管理のレベル向上に努めて、未然防止と有事に適切な対応ができるようにします。
- ・新たに生じたリスクに対し取締役社長が速やかに責任取締役を定め、必要な対応をします。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回以上開催し、迅速な意思決定と重要事項の決定、取締役の業務執行状況の報告を行います。
- ・取締役は、職務分掌や職務権限規程を定期的に検証します。
- ・監査役は、取締役会に出席し効率的な業務執行の監督を行います。

ホ．従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

日々の社員が業務を行う上で、それが法令および定款に適合する体制を構築します。

へ．当社と関連するグループ集団における業務の適正を確保するための体制

- ・会社法の主旨を前提にグループ集団全体としてのコンプライアンス体制を構築します。このために各種のリスク管理情報を共有し連携を取り、効率的に適正な処置が取れる体制を確保します。
- ・グループ集団との関係は、法令や社会通念に適合することを確認し締結します。

ト．監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合の体制

- ・監査室は、監査役の要請に応じ、その業務を補助します。

チ．前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査室の所属従業員の人事異動には、人事部長は監査役との事前協議のうえ決定します。
- ・取締役および従業員は監査役および監査室による監査には適正に対処し、一切不当な制約をしないものとします。
- ・監査役による監査を支援中の従業員の指揮命令権は、監査役にあるものとします。

リ．取締役と従業員が監査役に報告をするための体制

取締役および従業員は、監査役の求めに応じ、下記の事項が発生した時点で書面により報告します。

- ・会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実を確認した場合
- ・監査室が実施した内部監査の結果
- ・公益通報者保護規定に定めた通報

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席します。
- ・監査役は、主要な稟議書および報告書を閲覧し、必要に応じて取締役および従業員に説明を求めることができます。
- ・監査役は、会計監査人との情報交換を行い、連携を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直轄の独立した監査室（専任者5名）を設置し、社内規程の遵守状況、業務活動全般、手続等の妥当性について定期的に全店舗、部署を実施監査し、その監査結果は社長および監査役に報告しております。また、従業員からの内部通報制度についても公益通報者保護規定に規定し、監査室がこれを担当して公正・公平に対処しております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、会計監査人および監査室と、監査の所見や交換等を行っております。なお、常勤監査役 吉岡 秀行 氏は当社の経理部に2年半にわたり在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、筆野 力 氏（指定有限責任社員・業務執行社員）、筑紫 徹 氏（同）であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他11名であります。

社外監査役

イ．社外監査役の員数

当社は社外監査役を2名選任しております。なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を中心とした経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

ロ．社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役 田島 義久 氏は弁護士であり、当社と顧問契約を結んでおります。社外監査役 早瀬佳一 氏と当社との間に利害関係はありません。

ハ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役 田島 義久 氏は弁護士として長年の経験と見識を有しており、コンプライアンスに関する助言・提言をいただいております。

社外監査役 早瀬 佳一 氏は流通業界を中心に幅広い見識を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性に助言をいただいております。

ニ．社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等は特段定めておりませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことを基本に選任しております。

ホ．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名の監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が図られております。

へ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査役から監査室が実施した内部監査の報告を受け、会計監査人から監査結果の説明及び報告を受けるなど、監査役会で十分な議論を踏まえて監査を実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	427	270	54	103	11
監査役 (社外監査役を除く)	26	18	2	5	2
社外役員	10	9	1	0	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役の報酬については取締役会の、監査役の報酬については監査役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 846百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	400	取引関係の強化
アツギ株式会社	2,000	220	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	451	211	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	42	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	385	取引関係の強化
アツギ株式会社	2,000	230	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	451	185	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	40	取引関係の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	318	318	7	-	(注)
上記以外の株式	3,096	3,906	77	26	1,538

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める事項により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年2月21日至平成26年2月20日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年2月21日至平成26年2月20日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年2月21日から平成26年2月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年2月21日から平成26年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,095	22,697
売掛金	1,933	2,010
有価証券	175,008	94,000
商品	31,868	33,596
繰延税金資産	1,770	1,705
その他	4,691	4,789
流動資産合計	145,367	158,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,165	123,924
減価償却累計額	52,895	56,883
建物及び構築物(純額)	66,269	67,040
機械装置及び運搬具	9,426	9,438
減価償却累計額	6,984	7,483
機械装置及び運搬具(純額)	2,442	1,955
工具、器具及び備品	3,116	3,207
減価償却累計額	2,546	2,663
工具、器具及び備品(純額)	570	543
土地	34,530	37,150
建設仮勘定	407	1,242
有形固定資産合計	104,220	107,933
無形固定資産		
のれん	373	74
その他	1,109	1,085
無形固定資産合計	1,483	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,26,389	1,27,432
繰延税金資産	682	487
差入保証金	33,592	31,706
その他	25,177	3,842
貸倒引当金	182	194
投資その他の資産合計	45,659	43,273
固定資産合計	151,363	152,367
資産合計	296,730	311,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,497	13,770
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,800
未払法人税等	10,467	7,693
賞与引当金	1,860	1,903
役員賞与引当金	64	57
その他	1,8735	1,8248
流動負債合計	38,625	33,474
固定負債		
長期借入金	5,800	4,000
退職給付引当金	1,267	1,307
定時社員退職功労引当金	742	782
役員退職慰労引当金	525	635
資産除去債務	1,420	1,478
その他	117	119
固定負債合計	9,873	8,323
負債合計	48,499	41,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	213,172	233,620
自己株式	1,151	1,237
株主資本合計	247,744	268,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	1,020
繰延ヘッジ損益	-	18
為替換算調整勘定	55	259
その他の包括利益累計額合計	486	1,261
純資産合計	248,231	269,368
負債純資産合計	296,730	311,166

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	491,091	501,898
売上原価	4 330,404	4 339,735
売上総利益	160,686	162,162
営業収入	1,006	1,003
営業総利益	161,693	163,166
販売費及び一般管理費	1 116,138	1 121,297
営業利益	45,555	41,868
営業外収益		
受取利息	639	610
投資有価証券売却益	32	26
持分法による投資利益	-	187
為替差益	360	149
配送センター収入	555	514
雑収入	580	715
営業外収益合計	2,167	2,204
営業外費用		
支払利息	64	42
雑損失	37	14
営業外費用合計	101	56
経常利益	47,620	44,016
特別利益		
受取補償金	39	-
収用補償金	69	44
特別利益合計	109	44
特別損失		
固定資産除売却損	2 178	2 240
減損損失	3 22	3 28
災害による損失	20	12
賃貸借契約解約損	107	-
その他	14	10
特別損失合計	342	292
税金等調整前当期純利益	47,386	43,768
法人税、住民税及び事業税	19,491	17,169
法人税等調整額	372	15
法人税等合計	19,863	17,185
少数株主損益調整前当期純利益	27,523	26,583
当期純利益	27,523	26,583

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,523	26,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	470
繰延ヘッジ損益	-	18
為替換算調整勘定	69	314
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	291	774
包括利益	27,815	27,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,815	27,358
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	190,796	1,104	225,416
当期変動額					
剰余金の配当			5,148		5,148
当期純利益			27,523		27,523
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	22,375	47	22,327
当期末残高	17,086	18,637	213,172	1,151	247,744

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	180	14	195	225,611
当期変動額				
剰余金の配当				5,148
当期純利益				27,523
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	361	69	291	291
当期変動額合計	361	69	291	22,619
当期末残高	542	55	486	248,231

当連結会計年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	213,172	1,151	247,744
当期変動額					
剰余金の配当			5,956		5,956
当期純利益			26,583		26,583
連結範囲の変動			281		281
持分法の適用範囲の変動			102		102
自己株式の取得				76	76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	20,448	86	20,362
当期末残高	17,086	18,637	233,620	1,237	268,106

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	542	-	55	486	248,231
当期変動額					
剰余金の配当					5,956
当期純利益					26,583
連結範囲の変動					281
持分法の適用範囲の変動					102
自己株式の取得					76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	18	314	774	774
当期変動額合計	478	18	314	774	21,136
当期末残高	1,020	18	259	1,261	269,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,386	43,768
減価償却費	5,047	5,092
減損損失	22	28
のれん償却額	298	298
為替差損益（は益）	338	151
持分法による投資損益（は益）	-	187
固定資産除売却損益（は益）	47	98
貸倒引当金の増減額（は減少）	30	12
賞与引当金の増減額（は減少）	119	42
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	42	37
定時社員退職功労引当金の増減額（は減少）	69	40
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	109
受取利息及び受取配当金	768	716
支払利息	64	42
売上債権の増減額（は増加）	222	76
たな卸資産の増減額（は増加）	1,216	1,666
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,326	61
仕入債務の増減額（は減少）	220	1,760
その他の流動負債の増減額（は減少）	55	297
その他	800	718
小計	52,825	45,366
利息及び配当金の受取額	328	327
利息の支払額	80	50
法人税等の支払額	19,615	19,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,457	25,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,000	8,000
定期預金の払戻による収入	13,000	8,582
有価証券の取得による支出	130,000	133,000
有価証券の償還による収入	107,001	122,008
有形固定資産の取得による支出	7,303	9,299
有形固定資産の売却による収入	36	56
無形固定資産の取得による支出	41	29
投資有価証券の取得による支出	10	100
建設立替金・差入保証金の増加による支出	1,456	1,541
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,884	3,797
その他	523	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,413	17,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,000	2,000
自己株式の取得による支出	47	76
配当金の支払額	5,151	5,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,198	8,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	87
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,116	329
現金及び現金同等物の期首残高	51,211	44,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	272
現金及び現金同等物の期末残高	44,095	44,697

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

飾夢楽(上海)商貿有限公司

前連結会計年度まで非連結子会社であった飾夢楽(上海)商貿有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社田原屋

株式会社田原屋については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち飾夢楽(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社

建 物: 定率法(簿価の21.3%)及び定額法(簿価の78.7%)

その他: 定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ．定時社員退職功労引当金

定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で每期均等額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1．概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

2．適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成25年2月20日)

有価証券8百万円及び投資有価証券37百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券68百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(平成26年2月20日)

投資有価証券47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
投資有価証券(株式)	2,057百万円	2,313百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	1,006	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
広告宣伝費	12,967百万円	13,107百万円
給与手当	42,956	44,504
賞与引当金繰入額	1,860	1,903
役員賞与引当金繰入額	64	57
退職給付費用	628	648
その他引当金繰入額	116	91
役員退職慰労引当金繰入額	53	109
賃借料	25,242	26,518

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
建物及び構築物除却損	31百万円	69百万円
工具、器具及び備品除却損	3	1
小計	34	70
建物及び構築物売却損	0	-
工具、器具及び備品売却損	-	0
機械装置及び運搬具売却損	0	0
土地売却損	16	29
小計	17	30
撤去費用	126	140
合計	178	240

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	北海道	4
		東京都	1
		千葉県	1
	工具、器具及び備品	千葉県	0
	土地	埼玉県	7
	借地権	北海道	0
遊休資産	土地	埼玉県	6
合計			22

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	7
工具、器具及び備品	0
土地	14
借地権	0
合計	22

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。

当連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	神奈川県	23
		埼玉県	2
	土地	埼玉県	2
合計			28

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	25
土地	2
合計	28

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

- 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
(自 平成24年 2月21日
至 平成25年 2月20日)

当連結会計年度
(自 平成25年 2月21日
至 平成26年 2月20日)

2,219百万円

2,626百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度
(自 平成24年 2月21日
至 平成25年 2月20日)

当連結会計年度
(自 平成25年 2月21日
至 平成26年 2月20日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	590百万円	753百万円
組替調整額	32	26
税効果調整前	558	726
税効果額	196	255
その他有価証券評価差額金	361	470
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	29
税効果額	-	11
繰延ヘッジ損益	-	18
為替換算調整勘定：		
当期発生額	69	314
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	7
その他の包括利益合計	291	774

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	-	-	36,913
合計	36,913	-	-	36,913
自己株式				
普通株式(注)	136	5	-	141
合計	136	5	-	141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	72.00	平成24年2月20日	平成24年5月14日
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	2,500	68.00	平成24年8月20日	平成24年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	3,015	利益剰余金	82.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	-	-	36,913
合計	36,913	-	-	36,913
自己株式				
普通株式(注)	141	8	-	149
合計	141	8	-	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加6千株、新規に持分法適用の範囲に含めた関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	3,015	82.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	2,941	80.00	平成25年8月20日	平成25年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,676	利益剰余金	100.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
現金及び預金勘定	30,095百万円	22,697百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000	8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	22,000	30,000
現金及び現金同等物	44,095	44,697

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
1年内	5,130	5,751
1年超	35,946	35,071
合計	41,077	40,822

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。なお、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金については、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については内部規定に従い運用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,095	30,095	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45	45	0
その他有価証券	78,970	78,970	-
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む)	31,013		
貸倒引当金	3		
	31,010	32,197	1,187
資産計	140,122	141,309	1,187
(4) 買掛金	15,497	15,497	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	7,800	7,802	2
負債計	23,297	23,300	2

差入保証金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,697	22,697	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	47	47	0
その他有価証券	98,747	98,747	-
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む)	28,414		
貸倒引当金	-		
	28,414	29,746	1,331
資産計	149,906	151,238	1,331
(4) 買掛金	13,770	13,770	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	5,800	5,801	1
負債計	19,570	19,571	1
デリバティブ取引	(29)	(29)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
非上場株式 1	2,381	2,637
差入保証金 2	6,359	6,983

- 1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- 2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	17,342	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	8	37	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	75,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
差入保証金	3,780	13,943	11,873	1,416
合計	96,130	13,980	11,873	1,416

当連結会計年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	8,640	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	47	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	94,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
差入保証金	3,691	13,553	10,473	696
合計	106,332	13,600	10,473	696

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年2月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,000	1,800	2,000	2,000	-	-

当連結会計年度（平成26年2月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,800	2,000	2,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45	45	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45	45	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45	45	0

当連結会計年度（平成26年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45	45	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45	45	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	1	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	1	0
合計		47	47	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,037	1,872	1,164
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,037	1,872	1,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	933	1,261	327
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	75,000	75,000	-
	小計	75,933	76,261	327
合計		78,970	78,134	836

当連結会計年度(平成26年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,826	2,101	1,724
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,826	2,101	1,724
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	921	1,083	161
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	94,000	94,000	-
	小計	94,921	95,083	161
合計		98,747	97,184	1,562

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	71	32	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	71	32	-

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	66	26	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	66	26	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年2月20日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年2月20日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,200	-	29

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,529	7,040
(2) 年金資産(百万円)	4,857	5,355
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,672	1,684
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	405	377
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	1,267	1,307
(6) 前払年金費用(百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	1,267	1,307

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
(1) 勤務費用(百万円)	518	541
(2) 利息費用(百万円)	76	82
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	43	48
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	58	51
(5) その他(百万円)	18	21
計	628	648

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
(1) 割引率	主に1.3%	主に1.3%
(2) 期待運用収益率	主に1.0%	主に1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主に10年	同左
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	225百万円	202百万円
未払事業税	748	641
賞与引当金	697	713
未払社会保険料	202	213
退職給付引当金	441	453
定時社員退職功労引当金	264	278
役員退職慰労引当金	188	227
資産除去債務	499	520
税務上の繰越欠損金	89	67
その他	377	411
繰延税金資産小計	3,735	3,730
評価性引当額	96	76
繰延税金資産合計	3,639	3,653
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	343	341
その他有価証券評価差額金	294	550
差入保証金時価評価	456	477
圧縮記帳積立金	83	83
その他	8	8
繰延税金負債合計	1,187	1,461
繰延税金資産の純額	2,452	2,192

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,770百万円	1,705百万円
固定資産 - 繰延税金資産	682	487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成25年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成26年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.2%となります。この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
期首残高	1,313百万円	1,420百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	78	29
時の経過による調整額	27	29
期末残高	1,420	1,478

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	487,351	3,739	491,091	-	491,091
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	487,351	3,739	491,091	-	491,091
セグメント利益	45,517	37	45,555	0	45,555
セグメント資産	297,885	2,171	300,057	3,326	296,730
セグメント負債	48,242	2,577	50,819	2,320	48,499
その他の項目					
減価償却費	4,968	79	5,047	-	5,047
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,172	129	7,302	-	7,302

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額 0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 3,326百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (3) セグメント負債の調整額 2,320百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	497,317	4,581	501,898	-	501,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	497,317	4,581	501,898	-	501,898
セグメント利益又は損失 ()	42,150	281	41,868	0	41,868
セグメント資産	312,224	3,228	315,453	4,286	311,166
セグメント負債	41,425	2,859	44,284	2,486	41,798
その他の項目					
減価償却費	4,974	117	5,092	-	5,092
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,805	218	9,024	-	9,024

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額 0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 4,286百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (3) セグメント負債の調整額 2,486百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	22	-	22	-	22

当連結会計年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	28	-	28	-	28

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	6,750円 58銭	7,327円 03銭
1株当たり当期純利益金額	748円 46銭	723円 04銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
当期純利益金額（百万円）	27,523	26,583
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	27,523	26,583
期中平均株式数（千株）	36,773	36,766

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	1,800	0.733	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,800	4,000	0.653	平成27.9.29~ 平成28.9.15
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,800	5,800	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時残高及び利率に基づき算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
2,000	2,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	120,170	251,103	376,263	501,898
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	10,037	23,016	34,186	43,768
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,053	13,949	20,710	26,583
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	164.62	379.37	563.26	723.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	164.62	214.75	183.89	159.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,770	20,775
売掛金	1,933	2,006
有価証券	75,008	94,000
商品	31,547	33,160
前払費用	758	789
繰延税金資産	1,770	1,705
立替金	57	96
1年内回収予定の差入保証金	3,780	3,691
その他	117	215
流動資産合計	144,744	156,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,732	104,586
減価償却累計額	39,807	42,961
建物（純額）	60,924	61,624
構築物	16,133	16,633
減価償却累計額	12,111	12,789
構築物（純額）	4,021	3,844
機械及び装置	9,275	9,279
減価償却累計額	6,875	7,365
機械及び装置（純額）	2,400	1,914
車両運搬具	76	80
減価償却累計額	63	63
車両運搬具（純額）	12	17
工具、器具及び備品	3,042	3,104
減価償却累計額	2,493	2,597
工具、器具及び備品（純額）	549	506
土地	34,530	37,150
建設仮勘定	407	1,238
有形固定資産合計	102,847	106,296
無形固定資産		
のれん	373	74
借地権	1,028	1,004
その他	81	81
無形固定資産合計	1,483	1,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,331	5,118
関係会社株式	2,057	2,057
関係会社出資金	1,006	2,048
関係会社長期貸付金	2,282	2,416
破産更生債権等	171	127
長期前払費用	3,949	3,666
繰延税金資産	2,146	1,927
差入保証金	33,445	31,400
建設立替金	51	141
その他	7	7
貸倒引当金	640	584
投資その他の資産合計	48,810	48,328
固定資産合計	153,140	155,785
資産合計	297,885	312,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,364	13,557
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,800
未払金	2,834	2,326
未払費用	4,322	4,445
未払法人税等	10,467	7,693
預り金	303	312
前受収益	7	7
賞与引当金	1,852	1,893
役員賞与引当金	64	57
その他	1,187	1,048
流動負債合計	38,402	33,141
固定負債		
長期借入金	5,800	4,000
退職給付引当金	1,233	1,267
定時社員退職功労引当金	742	782
役員退職慰労引当金	525	635
資産除去債務	1,420	1,478
受入保証金	117	119
固定負債合計	9,840	8,283
負債合計	48,242	41,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	154	153
別途積立金	186,420	207,420
繰越利益剰余金	26,948	26,729
利益剰余金合計	214,528	235,309
自己株式	1,151	1,228
株主資本合計	249,100	269,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542	1,012
繰延ヘッジ損益	-	18
評価・換算差額等合計	542	994
純資産合計	249,643	270,799
負債純資産合計	297,885	312,224

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	487,351	497,317
売上原価		
商品期首たな卸高	30,360	31,547
当期商品仕入高	329,179	338,441
合計	359,539	369,988
他勘定振替高	40	47
商品期末たな卸高	531,547	533,160
商品売上原価	327,992	336,820
売上総利益	159,359	160,496
営業収入		
不動産賃貸収入	223	254
その他の営業収入	779	745
営業収入合計	1,003	1,000
営業総利益	160,362	161,496
販売費及び一般管理費	114,845	119,345
営業利益	45,517	42,150
営業外収益		
受取利息	552	521
有価証券利息	124	117
受取配当金	129	137
投資有価証券売却益	32	26
為替差益	352	150
配送センター収入	531	489
雑収入	440	651
営業外収益合計	2,164	2,094
営業外費用		
支払利息	64	42
雑損失	29	9
営業外費用合計	94	51
経常利益	47,588	44,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特別利益		
収用補償金	69	44
特別利益合計	69	44
特別損失		
固定資産除売却損	2,177	2,240
減損損失	3,22	3,28
災害による損失	20	12
賃貸借契約解約損	107	-
その他	14	10
特別損失合計	342	292
税引前当期純利益	47,315	43,946
法人税、住民税及び事業税	19,491	17,169
法人税等調整額	369	39
法人税等合計	19,861	17,208
当期純利益	27,454	26,737

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	154	166,420	24,642	192,222	1,104	226,842	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				0		0	-		-	
別途積立金の積立					20,000	20,000	-		-	
剰余金の配当						5,148	5,148		5,148	
当期純利益						27,454	27,454		27,454	
自己株式の取得								47	47	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	0	20,000	2,305	22,305	47	22,258	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	154	186,420	26,948	214,528	1,151	249,100	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	180	227,023
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		5,148
当期純利益		27,454
自己株式の取得		47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	361	361
当期変動額合計	361	22,619
当期末残高	542	249,643

当事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,086	18,637	1,005	154	186,420	26,948	214,528	1,151	249,100
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				0		0	-		-
別途積立金の積立					21,000	21,000	-		-
剰余金の配当						5,956	5,956		5,956
当期純利益						26,737	26,737		26,737
自己株式の取得								76	76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	0	21,000	219	20,780	76	20,704
当期末残高	17,086	18,637	1,005	153	207,420	26,729	235,309	1,228	269,805

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	542	-	542	249,643
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				5,956
当期純利益				26,737
自己株式の取得				76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	470	18	451	451
当期変動額合計	470	18	451	21,156
当期末残高	1,012	18	994	270,799

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 定率法(簿価の21.3%)及び定額法(簿価の78.7%)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3～50年

構築物 2～20年

機械及び装置 7～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

のれんは5年間で每期均等額を償却しております。

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

担保に供している資産

前事業年度（平成25年2月20日）

有価証券8百万円及び投資有価証券37百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券68百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度（平成26年2月20日）

投資有価証券47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%であります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
広告宣伝費	12,914百万円	12,979百万円
給与手当	42,557	43,954
賞与引当金繰入額	1,852	1,893
役員賞与引当金繰入額	64	57
退職給付費用	605	623
定時社員退職功労引当金繰入額	116	91
役員退職慰労引当金繰入額	53	109
法定福利費	6,321	6,727
賃借料	24,836	25,949
水道光熱費	6,703	7,383
減価償却費	4,968	4,974

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
建物除却損	26百万円	66百万円
構築物除却損	4	2
工具、器具及び備品除却損	3	1
小計	34	70
車輜運搬具売却損	0	0
土地売却損	16	29
小計	16	29
撤去費用	126	140
合計	177	240

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	北海道	4
		東京都	1
		千葉県	1
	工具、器具及び備品	千葉県	0
	土地	埼玉県	7
	借地権	北海道	0
遊休資産	土地	埼玉県	6
合計			22

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	7
工具、器具及び備品	0
土地	14
借地権	0
合計	22

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。

当事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	神奈川県	23
		埼玉県	2
	土地	埼玉県	2
合計			28

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	25
土地	2
合計	28

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
災害による損失	0百万円	7百万円

- 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
	2,201百万円	2,591百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	136	5	-	141
合計	136	5	-	141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	141	6	-	148
合計	141	6	-	148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年 2月20日)	当事業年度 (平成26年 2月20日)
1年内	5,130	5,647
1年超	35,946	35,041
合計	41,077	40,689

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	225百万円	202百万円
関係会社株式評価損	1,302	1,302
貸倒引当金	222	203
未払事業税	748	641
賞与引当金	696	711
退職給付引当金	436	447
定時社員退職功労引当金	264	278
役員退職慰労引当金	188	227
資産除去債務	499	520
その他	518	558
繰延税金資産合計	5,103	5,093
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	343	341
その他有価証券評価差額金	294	550
差入保証金時価評価	456	477
圧縮記帳積立金	83	83
その他	8	8
繰延税金負債合計	1,187	1,461
繰延税金資産の純額	3,916	3,632

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,770百万円	1,705百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,146	1,927

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成26年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.2%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
期首残高	1,313百万円	1,420百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	78	29
時の経過による調整額	27	29
期末残高	1,420	1,478

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	6,788円97銭	7,365円 68銭
1株当たり当期純利益金額	746円57銭	727円 19銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
当期純利益金額(百万円)	27,454	26,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	27,454	26,737
期中平均株式数(千株)	36,773	36,767

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ベルク	877,900	1,625
		(株)りそなホールディングス	1,268,000	683
		(株)ヤオコー	136,400	589
		(株)武蔵野銀行	123,400	385
		むさし証券(株)	450,600	318
		(株)島忠	137,544	299
		アツギ(株)	2,000,000	230
		タキヒヨー(株)	451,000	185
		(株)セキチュー	362,000	176
		(株)サンドラッグ	36,000	149
		その他(20銘柄)	525,155	428
		小計	6,367,999	5,071
		計	6,367,999	5,071

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(6銘柄)	47	47
		計	47	47

【その他】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	56,000	56,000
		(株)武蔵野銀行 譲渡性預金	20,000	20,000
		(株)三井住友信託銀行 譲渡性預金	11,000	11,000
		(株)埼玉りそな銀行 譲渡性預金	7,000	7,000
		計	94,000	94,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	100,732	4,275	421 (23)	104,586	42,961	3,485	61,624
構築物	16,133	516	15 (2)	16,633	12,789	688	3,844
機械及び装置	9,275	4	-	9,279	7,365	489	1,914
車両運搬具	76	13	9	80	63	8	17
工具、器具及び備品	3,042	208	146	3,104	2,597	249	506
土地	34,530	2,706	86 (2)	37,150	-	-	37,150
建設仮勘定	407	1,052	222	1,238	-	-	1,238
有形固定資産計	164,198	8,775	901 (28)	172,073	65,777	4,921	106,296
無形固定資産							
のれん	1,420	-	-	1,420	1,345	298	74
借地権	1,142	29	-	1,171	167	53	1,004
その他	81	-	-	81	-	-	81
無形固定資産計	2,643	29	-	2,673	1,512	352	1,160
長期前払費用	4,078	84	359	3,803	137	8	3,666
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 新規出店による店舗建物 2,407百万円

2. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	640	16	0	71	584
賞与引当金	1,852	1,893	1,852	-	1,893
役員賞与引当金	64	57	64	-	57
定時社員退職功労引当金	742	91	51	-	782
役員退職慰労引当金	525	109	-	-	635

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入れによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4,528
預金	
当座預金	8,246
定期預金	8,000
小計	16,246
合計	20,775

売掛金

イ.相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーシーカード(株)	876
(株)ジェイシービー	675
三菱UFJニコス(株)	273
りそなカード(株)	174
その他	6
合計	2,006

ロ.売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
1,933	70,306	70,233	2,006	97.2%	10.2日

商品

内容	金額(百万円)
肌着・洋品小物・寝装具	10,737
婦人・紳士・ベビー子供衣料	10,610
インテリア・靴	2,350
アベイル事業部	4,237
パースデイ事業部	3,393
サンプル事業部	1,644
ディバロ事業部	185
合計	33,160

固定資産
差入保証金

相手先	金額(百万円)
大和リース(株)	900
株ベルク	788
株ヤオコー	380
株とりせん	334
三交不動産(株)	269
その他	28,727
合計	31,400

負債の部
流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
タキヒヨー(株)	766
クロスプラス(株)	720
モリリン(株)	316
サンフォード(株)	232
サンリビング(株)	219
その他	11,304
合計	13,557

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで										
定時株主総会	5月20日まで										
基準日	2月20日										
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	-										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> ただし、円未満の端数を生じた場合には切捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shimamura.gr.jp/										
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100株～999株</td> <td>小売価格にして2,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td>小売価格にして4,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>小売価格にして6,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>小売価格にして10,000円相当額の買物券</td> </tr> </table>	100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券	1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券	3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券	5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券		
100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券										
1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券										
3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券										
5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券										

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）平成25年5月20日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月20日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日）平成25年7月1日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日）平成25年10月3日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日）平成25年12月27日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月16日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成26年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社しまむらの平成26年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社しまむらが平成26年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成26年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。